

研究論文

戦前期における福井県企業の海外市場アプローチ

Overseas Market Approach of Fukui Prefecture Enterprise for Period of Prewar Days

奥山秀範*

- はじめに
- Ⅰ. 明治期の海外市場調査
- Ⅱ. 大正、昭和（戦前期）の市場調査
- Ⅲ. アジア市場へのアプローチと直接投資
- おわりに 戦後における海外進出にふれて

福井県は、北陸3県の中でも企業の国際化、中小企業の海外進出がすすんでいる地域である。その背景には福井経済人の「進取の精神」がある。輸出羽二重、その後の人絹織物で世界市場に名を馳せた本県であるが、先行した両毛地域（桐生・足利）を凌駕する背景として、マニユファクチャの発展度や羽二重織りの気候面（自然的条件）での優位性、織工の勤勉性（宗教的精神）に加え、海外市場動向調査など主体的アプローチなど本県関係者の「進取の精神」も見逃すことのできない要因である。その「伝統」は現在でも生きていると見ることもできよう。また幕末の福井藩の殖産振興の流れを汲み、明治期以降も官民一体となって産業振興に取り組んだ経験は、今後の福井県の産業力強化に参考にすべき点が多い。

キーワード：国際化、海外進出、輸出羽二重、人絹織物、福井産業史

□はじめに

中小企業の海外進出が本格化するのは昭和60年以降のことである。プラザ合意で急激な円高が進行したことが海外進出を後押しした形である。それ以前にも親企業の要請を受けて新出した事例もなかったわけではないが、自らのリスクで特にアジアへの進出が増加するのはプラザ合意以後と見てよい。

福井県内企業の国際化や海外進出について体系的な調査が開始されるのは平成に入ってからで、経済団体が内部資料としていたデータを報告書として公刊するのは平成7年が最初である。調査結果を見ると大勢としては全国の傾向とそう大きな違いはない。因みに平成7年調査では県内企業の海外進出（直接投資の他に、一部技術・業務提携、委託生産を含

* 福井商工会議所／福井県立大学地地域経済研究所客員研究員

む) 件数は、アジアが151件(うち中国47件、韓国27件、香港20件、タイ18件)、欧米その他が74件(うちアメリカ31件)で、計225件となっており。業種では本県を代表する地場産業である繊維・眼鏡はもとより化学、機械に及んでいる¹⁾。

最近の北陸3県海外進出企業調査を分析した資料では、海外進出企業は富山県79社、石川県の87社に対して、福井県は102社となっており、福井という地域経済の規模で考えると本県企業が積極的に海外進出に取り組んでいることが見て取れる²⁾。最近の動向は、各種団体より調査報告書や研究レポートとして公刊されているためそれらに譲り、ここではこれまであまり触れられていない福井の経済人のこのような積極性が、明治期以降の福井県の織物産業発展を志向した企業人の歴史的伝統に由来することを明らかにしたい。

1. 明治期の海外市場調査

日清戦争後の明治29年、農商務省は貿易拡張政策を推進するにあたって新たに「海外実業練習生」制度を設置、有能の人材を海外に派遣し、各国の産業や貿易実態、市場の調査にあたらせた。練習生は「(主要都市)等ノ其地重ナル商工業者其他製産地ノ重ナルモノニ推選セシメ其中ニ就キ希望者ノ性質、品行、学業、経歴ヲ勘査シ最モ適当ト認ムル者ヲ選択シテ之ニ補助ヲ給スルモノトセリ但練習生補助ニ関シテハ特ニ内規ヲ設ク之ヲ標準トシテ許否シ其補助ヲ与フルモノニハ命令書ヲ附シテ常ニ一定ノ事項ヲ報告セシメ且其在留地ニ在テハ我公使館領事館ニ於テ之ヲ監督セシムル」とされ、高等教育機関を履修した

若くて優秀な人材の他に、各地の同業組合の推薦による者も多数含まれていた³⁾。

練習生は帰国後「報告書」の提出が義務化されており、これらが今日『農商務省商工局臨時報告』として遺されている⁴⁾。

明治30年3月、その第1号「農商務省商工局臨時報告第1冊・欧米絹織物状況視察報告」が発刊された。著者は福井県絹織物同業組合副組長の村野文次郎である。村野は元福井藩士で機業家に転じ、織物組合の副組長だけでなく明治中期には10年以上福井商業会議所の副会頭職に在り、また全国の織物品評会の審査員を務めるなど福井県を代表する有力機業家であった⁵⁾。報告が発刊された明治30年といえば、福井に羽二重織りが伝授⁶⁾されてから10年後のことであり、県内の事業者が羽二重の更なる輸出拡大に向け関連する海外市場の動向に大きな関心を寄せていた時期である。羽二重織りの伝授、講習・普及については殖産興業の一環として県当局も深く関わった⁷⁾経緯からして、村野の海外練習生派遣についても業界と県当局とが一体となつて働きかけたと推定しても無理はないであろう。村野は同じく選抜された杉田定一⁸⁾とともに明治29年6月出国し、杉田の途中帰国後も視察を重ね、翌年1月神戸港へ戻った。何れにしても福井県機業家が、明治政府の新たな施策を積極的に活用し、事業拡大のため海外市場動向調査の必要性を強く認識していたことは間違いない。

福井の経済人にとって、輸出や海外市場への関心は幕末からのものであった。横井小楠を熊本から招聘し、重商主義政策で財政再建、殖産興業をすすめた福井藩は、機業家で織物

問屋でもあった三宅丞四郎を物産総会所の元締めとし、集荷した物産を長崎や横浜から輸出、このため横浜には「石川屋」、長崎には「福井屋」を開設し、貿易業務に当たらせていた。「石川屋」については岡倉天心の父にあたる福井藩士岡倉覚右衛門が支配人を務めたことで知られている⁹。

維新後、福井藩のこれら商館は使命を終えるが、福井の旧士族や商人に貿易や海外市場に目を向けさせた意義は大きかった。幕末から絹織物に取り組んでいた福井の緑川祐之進¹⁰は、早くも明治6年のウィーン万国博覧会に絹織物を出品し一等牌を受賞¹¹、その後も明治11年のパリ万国博覧会でも受賞するなど、当局からの出品要請に依っての博覧会出品とはいえ、海外市場に対する関心の高さが伺える。なお緑川祐之進は、明治10年4月酒井功や村野近良（文次郎義父）ら旧福井藩士14名が出資し毛矢町に「織工会社」が組織された際には、差配人に就いている（社長は村野近良）。後に緑川は織工会社を退社し、器具10台で御泉水（宝永中町）に独自に精織社を興している。

海外練習生派遣制度発足とともに、村野文次郎の欧米絹織物視察が実現した背景は以上のようなものであったが、福井県関係者の海外博覧会出品や練習生派遣はその後も続いた。

明治26年のシカゴ世界博覧会には福井県から30人が羽二重を出品、14人が受賞している。また、28年の第四回内国博覧会（京都）では機業者の出品とは別に、「福井県産羽二重および福井県絹織物同業組合規約」に対しても、特別に名誉賞銀牌が授与された¹²。

この時期は、組合が製品検査だけでなく技術改良に努めるとともに市場拡大についても果敢に取り組んでいたことの証左であろう。

この間の機業者の動向を簡単に記すと、明治32年には機業家の諸新平を絹織物産地のイタリア・フランスに派遣して織物業の実態を視察させている¹³。諸は大野の出身で諸家の養子となり機業家に転身、明治末期から大正時代に業界で大いに指導力を発揮する有力機業家となる。なお諸家は明治4年10月に郵便制度が発足した際、郵便会所（後取扱所）が設置された処で、もともとは両替商などの商家であった。

明治31年の越前国福井市商工人名に羽二重機業家として「足羽下（問屋）諸新平」と見えており、明治20年代後期には羽二重機業に従事していたと見て間違いはない。明治後期の『商工人名録』（福井商業会議所編、明治44年刊）では機業（絹織物業）に分類掲載されており、羽二重問屋業から徐々に機業へ転換したことが確認できる。諸は福井中学の英語教師の経験もあり、外国語に堪能で横浜の外国商館とも通訳を介さず商談できるなどその才能を買われての派遣であったが、視察の結果復命については不明である。

さらに、同32年には織物同業組合の推薦により農商務省の補助を受け岡田源吉（後に横浜の原合名輸出部主任、理事）が英国ロンドン¹⁴、高島篤治が中国（杭州、蘇州）へ、中林庄一がフランスへ、また、松原栄¹⁵がロシア・韓国に商況視察員として派遣された。松原の復命は農商務省の商工局臨時報告「韓国及浦汐斯徳商工業取調報告書」（明治33年1月）として遺されている。

機業家としても政治家（市・県会議員、後

衆議院議員)としても著名な松井文太郎も同じく練習生として、この時期渡欧している。明治32年のフランス万国博覧会に福井県出品者総代の一人として出席し、その後欧米諸国を視察し、翌年10月に帰国している¹⁷。もともと諸新平をはじめ、松原栄などの海外派遣は松井がすすめたとも記録されており、織物組合の副組長時代を含め本県織物の海外進出を開拓に熱心に取り組んだ。(諸は後に松井の対抗馬として最大にライバルになるが、この時期対立関係は特に見られない)

織物組合はさらに明治43年5月ロンドンで開催された日英博覧会に、出品者代表として村上正外(帰国後組合評議員、後の福井精練取締役)と山口品吉(帰国後組合代議員)を派遣、45年には代議員牧野幾衛を朝鮮に派遣して織物状況を視察させている。

大正4年から5年には小浜出身で工業試験場技師であった下阪禾苗が英国(ノッチングハム、マンチェスタ)、フランスに製織精練及び整理分野で、大正10年から12年にかけては福井県立工業講習所卒で貿易業に従事し後に満州に赴任することとなる若杉三宅がベルギー(アントワープ)及び米国(ニューヨーク)に人絹及び絹織物分野で実業練習生として派遣されている¹⁸。

桐生や足利に遅れて輸出羽二重に転換した福井が、両毛地域を凌駕する背景として、マニファクチャの発展度や羽二重織りの気候面(自然的条件)での優位性、織工の勤勉性(宗教的精神)、技術導入意識の高さなどについてはこれまでも詳述されているが、これに加え本稿記載の海外市場動向調査など主体的アプローチなど、福井県関係

者の「進取の精神」も見逃すことのできない要因と考えられる。

II. 大正、昭和(戦前期)の市場調査

松井は、大正に入っても岩下竜太郎(福井県工業試験場長)を欧米や中国に、自らも満州など市場開拓のための産業視察を行っているが、大正5年には織物同業組合の組長に就任し福井商業会議所と織物組合で強力なリーダーシップを発揮した。この時期はまた、人絹時代への移行を準備する重要な時期にもあたっていた。

大正8年10月に米国ワシントンで開催された第1回国際労働会議に出席した際、後に「人絹王」といわれる盟友の西野藤助を伴い、米国機業地の中心パターソンの実情視察や人絹織物工場の視察も行っている。松井はその後も暫くは「人絹と絹との交織」には抵抗感を表明しているものの、竹下源治郎(福井織物組合検査所長)に人絹織物の研究を命じており、後述するとおり西野も人絹織物に本格的に取り組む契機となっていくのである。

その後も、竹下源次郎、坪川信一(福井商工会議所書記長¹⁹)、木村武雄²⁰(機業家、後に福井染色工業組合専務理事)、安本吉次郎²¹(機業家、福井精練加工株式会社の社長の他多数の公職を務める)、鈴木恒夫(福井県立工業学校長)など業界要人や関係者をつぎつぎと海外に派遣し、市場動向の把握に努力している。

それらの詳細は別の機会に譲るとして、ここでは戦前「人絹王」として名を馳せる西野藤助の海外視察について簡単に記しておきた

い。松井の跡を継いで商工会議所の会頭にも就いた西野の事績は、レーヨン商組合の組織化や人絹取引所の開設だけでなく繊維工業全般にわたっているが、本稿では海外市場へのアプローチに関係する部分に限定する。当時福井産の羽二重や生糸の大半は米国向けであったが、輸出は横浜の貿易業者任せで、本県経済界として米国の市場をリサーチすることはなかった。西野は機業地発展のためには需要地の実情調査の必要性や羽二重に依存しすぎることへの危険性を組合内部で主張していた。この時期、すでに最大の輸出先である米国において人絹工業が発展し始めていたことを考えれば西野の主張は当を得たものであった。

福井県の機業家が「人絹」の存在を知ったのは、明治23年で、国内では桐生や足利、八王子などの有力産地に次いでかなり早い時期に属する。それは人絹を日本に初めて持ち帰った人物が東京大学教官〔助教〕から農商務省技師に転じた元福井藩士山岡次郎であったことに起因する。山岡は本県の羽二重導入などを背後からコーディネートとした人物でもある。なお人絹を日本に初めて紹介した人物とその時期については、既存の文献は明治20年代後期から30年代初めとする²²など混乱しているが、何れも誤りである²³。なお明治23年当時は、福井において羽二重が拡大していた時期にあたっており、人絹糸そのものもまだ技術開発の途上で実用性は無く、話題の域を出るものではなかった。

しかし、大正中期に入ると、市場は大きな転換期を迎えていたのである。

大正8年米国ワシントンで第1回国際労働

会議が開催となり、「紡績王」「鐘紡中興の租」といわれた武藤山治が雇主側代表として出席、福井県の松井文太郎がこの随員として出張するに際、松井は海外市場の実情調査と販路拡大その他様々な分野で意見を同じくする盟友ともいべき西野を同行した²⁴。西野にとっては念願の米国市場調査であった。大正8年10月3日横浜を出発し、翌年1月14日に帰国するまで、米国の織物需要や流通経路を調査、また織物見本を収集し、帰国後これらを織物同業組合関係者に提供した。西野はこの時、前述のとおり松井と人絹織物の工場も視察し、帰国後には自ら経営する日ノ出織物会社で本絹と人絹との交織の試験研究を行ったとされる²⁵。当時の本県では本絹産地として発展してきたため、人絹への評価は当然低く、福井産地の羽二重への過度の依存情況に疑問を呈してきた西野にしても同様であったが、米国市場を視察するなかで人絹織物に対する変化が生じたことが想定される。

大正3年の第一次世界大戦の勃発時、県下絹織物の生産額2,500万円であったのが同8年には1億5,700万円にまで達し、力織機数も戦前に比し倍増、大戦景気を謳歌した福井県織物業界は、大正9年3月15日の株式暴落から始まる戦後恐慌で深刻な危機に見舞われる²⁶。米国への絹織物は、大正8年のピークから3分の1近くにまで落ち込んでいく中、本県絹織物の生産額も大正8年のピーク時から僅か3年で半減した。

大正8年へのピークに向かう中で、福井産地ではすでに縮緬、絹紬や綿織物にも取扱を拡大させていたが、慢性不況に突入するなかで産地では時代の織物商品についての模索²⁷

が続いていた。これが直ちに人絹織物への移行、発展へと結びつくわけではないが、業界の重鎮が人絹織物に着目しはじめた事は、後の一大発展を予想させるものであったといえよう。

なお、松井は輸出市場が大きく動いていることを見て取り、大正11年の織物組合員を連れて中国市場の視察を行うとともに、大正12年の満鮮商業会議所連合会には福井商業会議所会頭として出席し、羽二重の代用品として輸出絹紬の伸びが大きい中で、柞蚕飼育拡張を強く訴えている²⁸。輸出市場だけでなく製品多様化に向けた原料調達市場まで目配りしていたところが伺える。

西野はその後も中国大陸（大正10年4月）やインドの商況視察（昭和8年11月）を熱心

におこなっている。インドは日印会商での絹機業家代表であるが、この機会を捉えインド市場の実態を熱心に調査した（会商自体は綿織物が中心）。ここでは日印会商の背景や内容についてとりあげる余裕はないが、羽二重から人絹織物に転換するなかで輸出先の変化だけは表1で簡単に見ておく。大正8年は絹織物がピークに達した年であり、昭和2年は福井に於いて雙人絹織物の統計が登場する年なので、この2時点と比較すると米欧の比重低下の著しさが浮彫になる。米国に至っては25ポイント以上の大幅な低下である。

一方人絹織物について見ると、福井県における生産額は、織物組合の検査実績で雙人絹織物の統計が取られた昭和2年に、すでに交織織物に数量では及ばないものの金額では僅かであるが上回っている。昭和2年に193万

表1 主要国別絹織物輸出額（カッコ内は構成比%）

単位：千円

	米 国	英 国	フランス	英領 インド	蘭領 インド	オースト ラリア	合 計
大正 8 年 (1919年)	62,027 (38.2)	28,193 (17.4)	15,464 (9.5)	14,990 (9.2)	1,613 (1.0)	9,302 (5.7)	162,476 (100.0)
昭和 2 年 (1927年)	18,189 (13.0)	16,912 (12.1)	8,290 (5.9)	15,846 (11.3)	2,486 (1.8)	32,578 (23.3)	139,615 (100.0)

なお合計欄にはその他の国を含んでいるため項目の合計値と一致しない
 榎西光速編『現代日本産業発達史 第11 繊維（上）』（昭和39年）巻末統計表64 P 参照

表2 人絹織物主要輸出先

単位：千平方ヤード

	昭和3(1928)年		昭和7(1932)年	
第1位	朝 鮮	8,375	インド	92,572
第2位	香 港	2,558	蘭領インド	59,393
第3位	フィリピン	2,429	朝 鮮	28,140
第4位	支 那	2,215	エジプト	19,795
第5位	関東州	1,962	南ア連邦	12,190
第6位	インド	1,845	オーストラリア	8,319
合 計		21,405		269,706

合計にはその他の国、地域を含む 原資料は『紡織年鑑』（昭和6年版）、帝人創立30周年記念誌（山崎広明『日本化繊産業発達史論』176頁の表参照）

円に過ぎなかったが同10年には5276万円と27倍以上と飛躍的な発展を記録している²⁹。

次に人絹織物の国別輸出額を西野がインドに出張した前年（昭和7年）でみると表2のようになっている。

西野が精力的にインドで何を見て回ったのかを伺わせる内容となっている。一方大正10年の視察では、朝鮮と台湾、香港、上海を含む中国各地を視察しているが、初期の人絹織物の主要な輸出先とほぼ一致しており、業界のリーダーとして常に販路開拓に向けた海外市場へのアプローチしていたことを見取ることができる。

本稿の主題からは外れるが、西野の翌年1月インド帰国後の動静を簡単にみておくと、すぐには福井に戻らず大阪に留まり、各人絹メーカーに見聞したインドでの人絹取引の実情を報告し、かつ福井における人絹会館建設の協力要請に奔走している。すでに建設負担金の大半を拠出する決意を有していた西野だが、メーカー各社の協力を求めたほうが産地振興の寄与する効果が大きいと考えたからである。

福井に帰っても商工会議所会頭、人絹取引所理事長などの公職の他に人絹会社の創設や人絹会館建設準備に忙殺され、席を温めることのない中、6月病に倒れ、9月病没した。彼の意思を継いで人絹会館が竣工するのは昭和12年5月である³⁰。

Ⅲ. アジア市場へのアプローチと直接投資

1. アジア市場の開拓

福井県織物の輸出市場が印度、満州、朝鮮へ大きく転換するにあたっては、業界だけでなく、明治期以来福井県の特徴でもある官民一体となった市場開拓が展開される。

欧米への絹織物がピークを迎えていた大正8年10月には、工業試験場技師伊勢銚三を印度南洋諸島へ派遣し、現地視察のうえ見本品を収集し、綿ボイルに着目し試織を開始している。伊勢は、明治44年9月、大正元年9月、大正5年2月など工場試験場長交代時には場長心得に任ぜられるほど試験場内での有力技師で、大正14年には絹（人絹）を使用したボイル織物で実用新案を取得している³¹。

昭和2年、満州で始めて見本市が開催されると、織物組合の松井組長のほか、西野幸作、山田仙之助³²、清水己之助など主要幹部のほか県当局も内務部長や工業試験場技師を派遣、県織物を精力的に紹介し、福井織物の市場浸透をはかった。昭和4年5月には福井県と福井県対岸実業協会共催で大連、奉天、ハルビンで各2日間の見本市なども開催し、本県織物関係者10名が参加するなど、官民あげての市場開拓は継続されていた³³。

さらに印度での関税圧力が強まった昭和8年には満州シフトをすすめ、同年7月には県職員小泉進八を駐在員として奉天に派遣し、現地での販路拡張懇談会などに努めた。この年の満州博覧会には252点を出品し、福井織物の啓蒙宣伝に力をいれるとともに、その後は視察団の受入や派遣など関係者の交流の強化に努めた。この駐在員制度は、織物同業組

合組長を2回務めた有力企業家内田清が、生前に官民あげての販路拡張事業として提唱したとされ、小泉進八は福井中学から京都高等工芸学校機織科に進み、卒業後内田機業場、織物同業組合書記を経て県職員に転籍し駐在員として赴任しており、内田の遺志を継いだものといえる。福井商工会議所でも昭和9年8月「対滿貿易振興調査会」を発足させている。

なお、駐在員は11年には奉天に小山鉄幹が追加派遣され、この間に新採用された森岡豊と合わせ3人体制となっている³⁴。駐在員はその後半島にも増置され、昭和14年1月からは天津にも物産販売所と合わせて設置された³⁵。

前々年の12年には7月7日盧溝橋事件が起き、日華関係が激動し市場が混乱に陥る中、13年山田仙之助織物同業組長の満州派遣、織物同業組合の経済調査団の派遣、酒井伊三男、島崎正一、西野幸作など有力業界人の満州訪問、山仙織物や西野商店、酒伊商事、山富商店などでは駐在員（支店）を満州では奉天や新京、北支では天津、朝鮮では京城に設置するなど懸命な努力が続けられた³⁶。

2. 戦前における朝鮮、満州での直接投資

このような官民あげての販路開拓に向けた海外市場へのアプローチ、市場開拓の中で、朝鮮や満州への直接投資も具現化し始める。昭和戦前期においても、福井県企業の海外への直接投資が行われていたのである。

すでに日本の繊維商社を中心として染色加工も兼ねた製織工場が建設されており、人絹の輸出市場としての地位も昭和10年にはト

ップとなる朝鮮は、福井県織物界にとっても最重要地域であった³⁷。昭和9年6月、丸三染工場の朝鮮進出が地元新聞紙上で取り沙汰された。これは実現しなかったものの、年末には柳町染工場が海外進出を果たしている。

柳町染工場は、柳町助光が昭和3年9月第一染色から独立し、福井市外木田地方で開業し、隣接する一本木に第二工場、大阪市（東区北久宝寺町）に出張所を設けるなど事業を拡張していた。昭和6年4月には捺染機2台を導入、和歌山から松浦正信技師を招聘し、本県で最初とされる機械捺染に取り組んだことでも知られる。昭和9年12月には酒井繊維工業の資本援助を受け法人化し、ほぼ同時期に京畿道始興郡東面道林里（現在ソウルに編入）に進出し、朝鮮染色整理工場を設立した。

その後柳町染工場は、昭和11年1月に社名を南越染色株式会社と変更したため、昭和12年5月朝鮮での工場を柳町染工場と改称して資本金30万円で法人化した。支配人は柳町国夫が務めた。

昭和10年8月には織物同業組合の組長山田仙之助が京城に近い港湾都市の仁川府日出町に日鮮染工株式会社を設立し、12月には操業を開始、現地責任者には佐々木甚兵衛が就いた。なお山田は昭和12年には天安に織機500台を据え付けた織布工場も設置している³⁸。

また満州には、酒伊繊維工業株式会社が満州豆桿パルプ株式会社を設立し進出した。そのスケールの大きさから見ても地方の繊維会社として特異なものといえるので経過を簡単に記しておきたい³⁹。

酒伊繊維の社長を務める酒井伊四郎は「原糸から織物まで」の一貫生産を目標としてい

たとされる。事業者の濫立による粗悪品を防ぎ、輸出絹織物の品質確保のため明治39年以降の精練業の統合がすすみ、明治42年の福井県精練株式会社（後の福井精練加工株式会社）に集約される中、あくまで独自精練に固守し続けたのもこのためである。伊四郎は昭和4年2月商工省より自家製品の輸出絹織物について精練業の許可を獲得、個人経営部門として自家精練に乗り出した⁴⁰。酒伊繊維工業株式会社は酒伊殖産株式会社が個人経営のままであったこの精練部門を吸収し、昭和12年4月に資本金350万円で改称して設立されたものである。これで製織から精練・染色までの一貫生産体制は確立したものの、「原糸から織物まで」というには至らない。しかも当時このような事業は何人も手がけたことのないものであったし、独自に人絹糸を作り出し、精練・染色まで行うことは、原糸（人絹糸）の原料となるパルプはイタリアからの輸入に依存し、自家精練さえ認められていない時代に機業家にとっても想像することもできなかったというのが実情であった。

発端はパルプ製造を研究している敦賀在住の市井の研究者吹田儒の存在であり、この計画を福井銀行頭市橋保治郎⁴¹が支持したことが契機であった。吹田儒を招聘し、昭和11年精練工場の一角で豆桿から良質の繊維パルプの製造にこぎ着けると原料からの一貫生産の夢は現実化に向けて動き出す。

酒井伊四郎が選んだのは満州開原街である。原料となる大豆が豊富に在り、かつ収集しやすいことが絶対の条件であった。酒井は満鉄本社産業部、満州国産業部に構想を示し、協力を求めた。また社内では投資会社「日滿繊維工業株式会社」が資本金700万円で創設

され、酒伊繊維工業の他にガ德里ウス商会⁴²、日本レイヨン株式会社、福井銀行が出資し、これをもとに昭和12年9月3日「満州豆桿パルプ有限公司」（社長酒井伊四郎）が資本金1000万で奉天省開原鐵西に設立された。現地責任者に役員として酒井伊四男、工場長には清水己之輔が就き、この他新京出張所、東京出張所、東京研究所を開設した⁴³。出資者は前記に加え準国策会社として満州国政府、満鉄、満州興業銀行が出資しており、個人株主も含めると300余名となった⁴⁴。敷地は工場敷地330万m²に隣接して原料集積地330万m²と広大なもので、北側にはレーヨン、織布、精練工場が、南側には社宅などが配置された。「大平原の中の軍艦」と形容されるに相応しい陣容であったといえる。また開業時、県人からの参加も少なくなく、県民の「軒昂たる意気を示した」とされる。

操業開始を前にした昭和13年5月9日、商工省と満州豆桿パルプは「差当たって明年二月から開原工場で六万トンの大豆桿をもって二万トンのパルプを製造することになる」と事業内容を公表し、商工省は「実験の結果繊維は短いが木材の人絹スフに比して強度も劣らず、また艶消しの伸度ある特殊な糸が出来、極めて有望なもの」と追加コメントした⁴⁵。

これに並行して、酒伊繊維工業では満州で生産されたパルプを日本に送りスフ紡績を行うための小浜工場の建設に取り組んだ。昭和15年6月に小浜工場は操業開始に漕ぎつけ、ここにパルプ原料から、原糸、製織、精練、染色の一貫生産体制がなったかに見えたが、昭和16年12月太平洋戦争がはじまり、急速に戦時体制が強化されると、商工省の政策のもと小浜工場は芝浦製作所へ譲渡、本社は

「酒伊通信工業株式会社」へ改称し軍需産業への転換を余儀なくされた。満州豆桿パルプも満州政府の要請に応えるため操業の一部を製紙部門に割いていたが、紙不足が深刻化する中、満州政府より譲渡の申入れがあり、結局これを受諾せざるを得ず一貫生産体制の夢は潰えた⁴⁶。

とはいえ、地方の繊維会社が一貫生産体制を意図し、戦前に大規模な直接投資を行った意義は特筆されるべきであろう。

□おわりに

戦後における海外進出にふれて

明治期から果敢に海外市場へのアプローチを行った福井県経済人であるが、本稿を閉めるにあたって戦後の動向について若干触れて起きたい。

戦後、日本において海外投資が再開されるのは昭和26年である⁴⁷。この年、戦前満州に直接投資の経験を有する酒伊繊維工業は、早くも常務竹内久正をロンドン世界絹業大会に出席させ、約2ヶ月にわたり欧米市場の調査を行わせている。昭和28年には社長の酒井正二が40日間ミラノの世界絹業大会出席後、欧米各国を視察している。日本ではナイロン開発の初期にあたるが、酒井はこの時期に欧米がすでにポリエステル時代を迎えつつあることを見て取ったとされる⁴⁸。なお昭和29年には、後に社長となる酒井秀雄が1ヶ月にわたり東南アジアの市場調査を行っている。昭和37年8月酒伊繊維工業はセイロン（現スリランカ）に、現地資本、三井物産株式会社、東洋レーヨン株式会社との合同出資による、織布・染色加工の「CEYLON SYNTHET-

IC TEXTILE MILLS LTD.」を設立する⁴⁹。福井県で戦後初の海外投資（海外進出）である。酒伊繊維が大手資本との合同とはいえ直接投資に踏み切れたのは、戦前からの経験が大きいと考えられる。しかし、この時期の投資は、大手メーカーにとっては途上国の輸入代替工業化政策から自己の権益・市場を守るためのものではあるが、酒伊繊維にとっては技術協力、技術指導分野に限定されていた。39年のエチオピア、44年にタイと同じく現地資本や東レと合弁で進出するが内実は同様である。

福井県繊維業界のも一つの代表企業である福井精練加工株式会社においては、当初は合弁形式を採らず技術輸出、技術指導契約を締結して事業にあたるなど事情は同じであった。福井精練加工でも本格的な海外進出は昭和40年代後半まで待たねばならなかったのである。

この時期の海外投資で注目すべきは、株式会社モンスター（本社越前市）による韓国への直接投資であろう。

草桶敬山が個人縫製業として昭和24年に創業、昭和30年8月モンスター縫産株式会社に法人成し、国内のドレスシャツで業績を伸ばした。その後は輸出向けドレスシャツに取り組み、早くも昭和39年から2年間にわたって韓国の水営工場を技術指導している。その後も韓国三都物産と業務提携し、昭和46年海外投資が自由化されると、49年に韓国大興繊維株式会社を合弁で設立している。福井県の中小企業の海外進出の先駆けとしての意義を有しているといえよう。同社はまたデザイン力や営業力の強化に努め、昭和45年

には「アラミス」ブランドとの提携や昭和51年12月には販売会社として株式会社デュマ（56年8月「アラミス」に社名変更）を設立し、独自販売に乗り出すなど福井県繊維産業の中で特徴ある経営を行った。

そのチャレンジ精神の中に、明治以来の福井県経済人の気概を見る思いがするが、戦後における福井県企業の国際化、海外進出は稿を改めて論じたい。

【参考文献】

- 福井県絹織物同業組合『三十五年史』（大正10年）
 福井県織物同業組合『五十年史』（昭和12年）
 福井県繊維協会編『福井県繊維産業史』（昭和46年）
 『福井県史 通史編 近現代1・2』（平成6年、8年）
 林健久他編著『講座帝国主義の研究 6巻 日本資本主義』（青木書店、昭和48年）
 日本繊維産業史刊行委員会編『日本繊維産業史』総論編、各論編（繊維年鑑刊行会、昭和33年）
 日本絹人絹織物史刊行会編『日本絹人絹織物史』（婦人画報社、昭和34年）
 現代日本産業発達史研究会（楫西光速編）『現代日本産業発達史 第11巻 繊維（上）』（交詢社、昭和39年）
 日本化学繊維協会編『日本化学繊維産業史』（昭和49年）
 山崎広明『日本化繊産業発達史論』（東京大学出版会、昭和50年）

注)

- 1 『福井県企業の海外進出調査』（福井商工会議所経済情報センター編、平成7年）
- 2 「北陸三県企業の海外進出調査」（北陸環日本海経済交流促進協議会『ワームトピック』（平成18年7月号）21ページ参照。その他福井商工会議所「海外進出調査」参照
- 3 『農商務省報告』（第16回、明治29年度）130頁参照。この制度は昭和3年まで継続され、産業だけでなく美術工芸や株式取引、農業分野にまで及んだ。
- 4 現在『「海外実業練習生報告」シリーズ』（ゆまに書房）として復刊されている。復刻監修にあたった松村敏によれば練習生は延べ857名と推定されている。
- 5 『福井商工会議所百年史』（福井商工会議所編、昭和57年）第三章第四節、及び724、725頁参照。
- 6 明治20年3月桐生森山機業場の客員技術者であった高力直寛（後に東京高等工業学校教授）によって教授された。高力の招請には村野が主導的役割を果たしたが、この間の事情の詳細については拙稿「福井に羽二重織りを教授した明治の偉才ー高力直寛ー」（『福井商工会議所報』2006年1月号）、亀田光三『桐生織物と森山芳平』（みやま文庫、平成13年）を参照されたい。
- 7 福井県では遠藤達書記官らが各機業家を招集し技術導入の必要性と講習受講を勧めたとされる。福井県絹織物同業組合『三十五年史』（大正10年）188頁その他参照のこと。
- 8 自由民権運動で知られる杉田は、明治30年にも実業練習生として派遣されているが、その政治的背景などについてはここで

- は割愛する。
- ⁹ 橋本玉蘭斎編集・画『横浜開港見聞誌1-6編』（文久～慶応年間、）にも生糸店として見開きの絵図が掲載されている。なお三上一夫『横井小楠』（吉川弘文館、平成11年）77頁～85頁も参照されたい。
- ¹⁰ 幕末から織物業への転進をはかった祐之進は天保10年生れで、明治23年11月没、この間京都博覧会など国内の博覧会にも絹織物を出品している。
- ¹¹ 山本晋『明治十年福井博覧会道しるべ』（明治10年）5頁参照、その他ウィーン博覧会にかかる文書類を抜粋して和製本した『織物集説』（国会図書館蔵）参照
- ¹² 福井県内務部『福井羽二重機業ノ沿革』（明治33年）その他参照
- ¹³ 諸新平の事績については『繊維界を築いた人々』（福井繊維情報社、昭和43年）参照。但し本稿記載の海外視察については触れていない。
- ¹⁴ 福井県で明治から戦前に発行された文献資料や『福井県史』では、派遣先はどれも米国となっているが、ここでは農商務省資料に従い英国とした。
- ¹⁵ 松原は元治元年4月福井市生まれ。派遣前に『福井機業論』（明治32年）を出版している。後に朝鮮に渡り昭和5年3月に没するまで貿易、運送、出版と広く活躍する。
- ¹⁶ この時、福井県からは松井の他に松原榮など5名が出張した
- ¹⁷ 松井文太郎「欧米織物業視察報告書」（農商務省商工局臨時報告、明治34年3月）。松井はその後織物業界の重鎮として福井県絹織物同業組合副組長、組長、福井商工会議所副会頭、会頭などを歴任した。
- ¹⁸ この他福井県関係では、明治42年に池田謙蔵（後に米国で貿易会社勤務）が米国絹織物業を視察。また福井県関係者ではないが、後に福井県工業試験場長として赴任する十時元や中里新太郎もそれぞれ明治32年に米国へ紡績業分野、明治38年に英国マンチェスターに染色技術分野で練習生として派遣されていた。
- ¹⁹ 坪川が書記長（事務局長）時代の商工会議所会頭は松井文太郎である。坪川は特徴ある経営で知られているだるまや百貨店の創業者で、商工会議所時代の大きな事績として大正15年「露西亞博覧会」の成功が挙げられる。これについては前掲『福井商工会議所百年史』190頁～194頁参照、なお藤田村雨『だるまや百貨店主坪川信一の偉業』（昭和13年）には、もともと教育者であった坪川が商工会議所に転職する経緯が記されている
- ²⁰ 『海外市場織物視察報告』（福井県絹織物同業組合、昭和6年）
- ²¹ 安本は中国視察のほか、米国独立150周年記念フィラデルフィア博覧会に日本輸出絹連合会出品者総代として出張したさいにも、組合囑託として福井県工業試験場長の岩下竜龍太郎とともに北米、イギリス、フランス、ドイツなど各国の織物商況を視察している。『欧米市場に於ける本邦絹織物調査報告』（安本、岩下共著、昭和2年）参照。安本については『安本吉次郎追想録』（森下捨己編、昭和13年）も参照のこと。
- ²² 『日本人絹発達史 上巻』（日本人絹連合会通信社編、昭和10年）では「明治27、8年ごろ、当時神戸税関長であった山岡次

郎氏がドイツから銅アンモニア式人造絹糸及び現液を若干入手して一部識者に紹介したのが最初」としているが、明治28年6月3日付けで神戸税関鑑定課長に就任した山岡が、人絹を業務上取寄せ、神戸で識者に紹介したのは事実としても、この時が最初ではない。

- ²³ 山岡が欧米出張から帰国するのは明治22年9月8日で（日本織物『第4回実際報告』）、出張中に見聞した人絹について10月19日はじめて機業家に紹介、11月9日には現物も回覧している。「人絹を見て肝を冷やしたが、（技術的にはまだ不十分で）心を安んぜり」としているものの、人造染料が天然染料を駆逐した例をあげて油断を戒めている。なお山岡の出張は福井でも報じられていた（「福井新聞」明治21年3月4日、10日号記事）。

足利、桐生、八王子、京都その他の有力産地を指導していた山岡次郎は多くの文献に記載されているが、その本格的な事績研究はこれまでなされていない。最近発表された柳沢美美子「山岡次郎研究ノート(1)織物産地を繋いだ染色技術者」（『福井県文書館研究紀要』第2号、平成17年）が唯一のものである。因みに福井の羽二重導入に主導的役割を果たした村野文次郎は山岡の弟子にあたり、山岡が村野をはじめとする地元機業家の要請で羽二重織り技術の移転をコーディネートした。

人絹を持ち帰った時、山岡は政府部内の前田正名と松方正義の対立、品川弥二郎の農商務大輔辞任などで官吏を辞任して桐生の「日本織物株式会社」の創設

に協力していた。山岡については、福井県の羽二重導入と合わせて別稿で改めてとりあげたい。なお、福井の人絹織物移行の初期過程については木村亮「福井人絹織物産地の確立過程」（同）が詳しい。

- ²⁴ 福井の織物業界は松井派と諸派に分かれ激しい派閥抗争を繰り広げたが、西野や安本は一貫して松井派であった。両派は衆議院、商工会議所議員、市会、織物組合役員の各選挙で激しい選挙戦を展開した。前掲『福井商工会議所百年史』160頁以下参照。

- ²⁵ 山内稲作『西野藤助氏伝』（昭和13年）その他前掲『繊維界を築いた人々』参照

- ²⁶ この間の本県経済の動向は『福井県史 通史編5 近現代1』（平成6年）第5章第2節参照。人絹産業の発展過程とその日本帝国主義形成における意義については山崎広明『日本化織産業発達史論』（東京大学出版会、昭和50年）が代表的著作だが、人絹紹介の嚆矢や代表的問屋であった田中支店など検討を要する部分もある。

- ²⁷ 人絹の使用は本絹との交織ではなく綿との交織から始められた。これは本絹と「混ぜる」と福井の絹織物の名声にかかわるとの意識が根強かったことを示しているが、これらについては福井県織物同業組合『五十年史』（昭和12年）291頁以下その他参照

- ²⁸ 「福井商議から満鮮商議大会へ要望」京城日報 1923（大正12）年4月22日号及び『叙位裁可書・昭和八年・叙位卷二十八』（国立公文書館）参照

- ²⁹ 前掲『五十年史』366、367頁統計表参照

- ³⁰ 西野の遺産ともいうべき人絹会館は戦災、

震災でも倒壊することはなかったが、昭和59年老朽化に伴い取り壊された。福井市内安養寺に西野の遺徳をしのび慈母観音が昭和40年に建立されている。数寄屋造りの私邸、茶室、要人を招いて数多くの園遊会が開かれた庭園の跡の一角には、戦後は福井新聞社、さらに福井商工会館（現福井市企業局）が建設された。この前に公園があり、そこに大きな灯籠が一基残されているが、これは西野邸の庭に置かれていた灯籠で、西野とその私邸や庭園を偲ぶ数少ないものとなっている。

- ³¹ 『福井人絹織物発展史』（福井経済新聞社編、昭和12年）の竹下源次郎執筆稿を参照。伊勢が工業試験場に採用されたのは明治41年10月で、実用新案を申請した直後の大正14年3月に退職している。
- ³² 明治9年11月生まれで貴族院議員も勤めた。今立郡中河村（現鯖江市）を本拠に丹南各地に工場を設置し、織機数は4千台に達した。昭和10年10月から終戦後まで織物同業組合の組長の職に在った有力機業家。
- ³³ 「福井新聞」昭和4年4月5日号参照
- ³⁴ 「福井新聞」昭和11年6月6日号参照、なお事務所は奉天市平安通17-1に置かれた。
- ³⁵ 「福井新聞」昭和14年1月5日号参照
- ³⁶ 『福井県繊維産業史』（福井県繊維協会編、昭和46年）145～146頁参照
- ³⁷ 戦前期の朝鮮の人絹業界については福岡正章「戦前期朝鮮における人絹紡績業と人絹織物」（アジア政経学会『アジア研究』2004年7月）などを参照
- ³⁸ 丸三染色については「福井新聞」昭和9年6月5日号、柳町染工場は同12月2日号、山仙工場については同10年12月17日号、11年3月31日号参照
- ³⁹ 数少ない戦前期の直接投資であるが前掲『福井繊維産業史』など主要な資料はこれらについて触れていない。
- ⁴⁰ この背景には、酒伊の輸出絹織物（富士絹）の品質は検査合格印章の省略が許可されるほどの品質があったこと他に、商工省幹部においても精練加工の独占弊害が一部で認識されていたとされてことが背景にあったとされる。『酒伊繊維30年の歩み』（酒伊繊維工業株式会社編、昭和39年）及び次注の資料も参照のこと。
- ⁴¹ 福井銀行の頭取であった市橋保治郎は、酒井商店時代から経営関して様々な助言を酒井家に与えていた。この点については『挑戦への道 目で見える100年』（酒伊繊維工業株式会社編、平成3年）に詳しい。
- ⁴² スウェーデンのパルプ機械メーカーで、この機械を導入し技術指導を受けた。満州豆桿パルプには日本法人と法人の責任者個人名義で出資し、日本法人責任者（イバン・ビー・トレードソン、後にアドルフ・ゲルツに交代）が取締役に就いた。
- ⁴³ 満州豆桿パルプ編『豆桿パルプの概要』（昭和16年）
- ⁴⁴ 法人出資とは別に酒井一族、市橋一族ほか福井銀行関係者、県内では竹下勘右衛門、森廣三郎などが大口出資であった。福井銀行からは上坂巖が取締役に就いた。
- ⁴⁵ 「大阪朝日新聞」昭和13年5月10日号
- ⁴⁶ 昭和19年6月25日で解散。終戦後の満州豆桿パルプは、進駐したソ連軍によって設備は全て徴用され建物だけが残された。前掲『酒伊繊維30年の歩み』の清水巳之

輔回顧談、水野岩男『ああ満州豆稈パルプ』（自家版、昭和61年）参照。

- ⁴⁷ 戦後（昭和45年代まで）の海外進出取り扱ったものとしては清水嘉治『現代資本主義と資本輸出』（新評論、昭和48年刊）の第3部第4章がまとまっている。
- ⁴⁸ 出張後の「感想」として前掲『酒伊繊維30年の歩み』91頁に記載されている。
- ⁴⁹ これは東レにとっても製造部門での直接投資の嚆矢であった。『東レ70年史』（平成9年）494頁参照。